

令和2年10月30日

2020年上期（1月～6月）工場立地動向調査（速報）

～東海3県（岐阜、愛知、三重）、工場立地件数及び面積で全国上位～

経済産業省では、工場を建設する目的で2020年上期（1月～6月）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）における結果を取りまとめました。

1. 調査結果の概要

- 2020年上期における中部経済産業局管内5県の工場立地件数は71件（前年同期106件、前年同期比33.0%減）となりました。
- 東海3県（岐阜、愛知、三重）の工場立地件数は62件（前年同期90件、前年同期比31.1%減）、北陸2県（富山、石川）の工場立地件数は9件（前年同期16件、前年同期比43.7%減）となりました。
- 東海3県（岐阜、愛知、三重）の工場立地面積は77ha（前年同期98ha、前年同期比21.7%減）となりました。

（参考）全国の工場立地件数は347件（前年同期564件、前年同期比38.5%減）となり、当局管内5県が占める割合は20.5%となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

- 県別の工場立地件数は、愛知県が30件（前年同期比21.1%減）で全国1位、岐阜県が23件（同20.7%減）で全国2位、三重県が9件（同60.9%減）で全国13位、富山県が6件（同45.5%減）で全国23位、石川県が3件（同40.0%減）で全国31位となりました。
- 県別の工場立地面積は、愛知県が46ha（前年同期比50.1%増）で全国2位、岐阜県が17ha（同42.4%減）で全国8位、三重県が14ha（同63.4%減）で全国10位、富山県が5ha（同72.2%減）で全国26位となりました。
- 業種別の工場立地件数では、輸送用機械（11件）、金属製品（10件）、生産用機械（10件）の順となりました。

◆全国の情報はこちら

<https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201030002/20201030002.html> [経済産業省サイト]

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき、工場立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

＜対象業種＞

製造業、電気供給業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設を除く。）、ガス供給業又は熱供給業

＜対象企業＞

工場又は研究所（民間の試験研究機関で主として製造業、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限る。）を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地（埋め立て予定を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者

※集計データは研究所を除く

（お問合せ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域経済課 地域振興室 品田

担当：鈴木

電話：052-951-2716（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①2020年上期における中部管内(富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県をいう。)の工場立地件数は71件で、前年同期(106件)比33.0%減少
 (参考) 2020年上期全国値：立地件数347件、前年同期(564件)比38.5%減少
- ②全国の立地件数に占める割合は20.5%で、前年同期(18.8%)から1.7ポイント増加

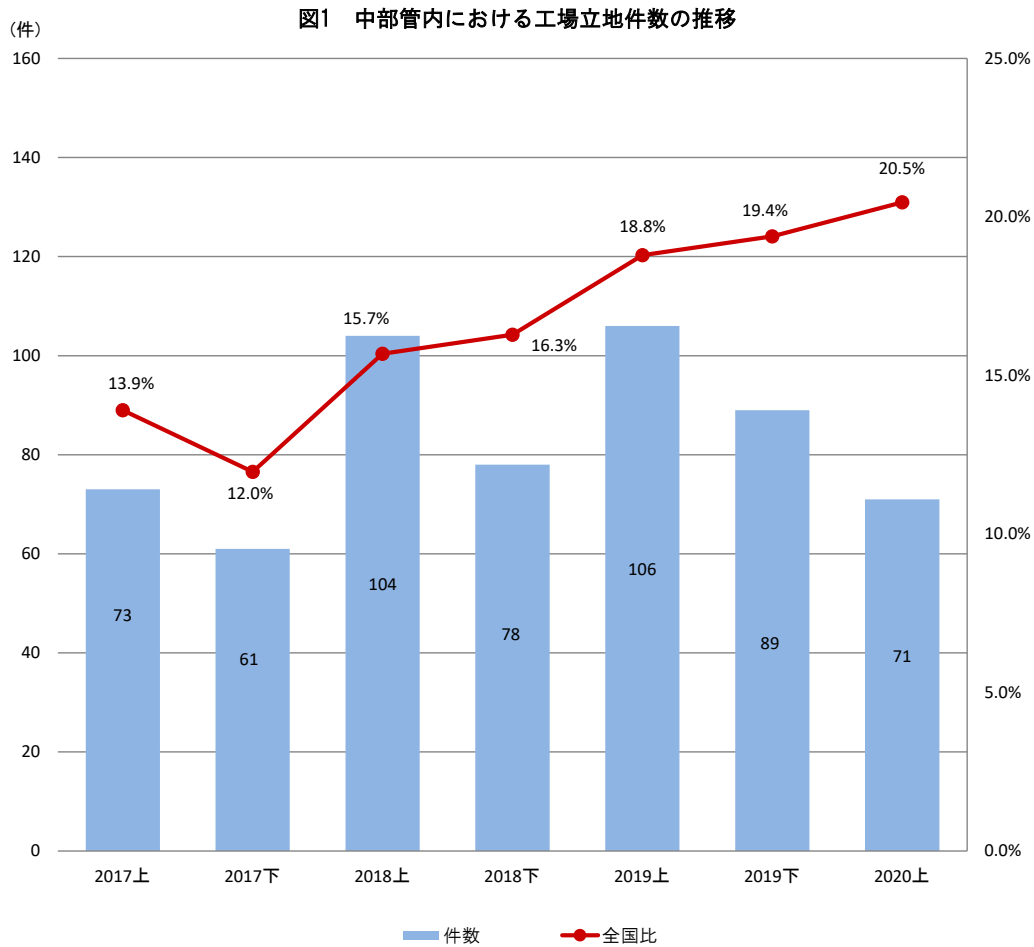


表1 工場立地件数の推移

	2017年上	2017年下	2018年上	2018年下	2019年上	2019年下	2020年上	前年同期比
中部管内(件)	73	61	104	78	106	89	71	67.0%
全 国(件)	525	510	663	479	564	459	347	61.5%

2. 県(地域)別立地動向

- ①東海3県(岐阜県・愛知県・三重県をいう。)の立地件数は62件で、前年同期(90件)比31.1%減少
立地面積は77haで、前年同期(98ha)比21.7%減少
- ②東海3県の県別立地件数は、前年同期比で愛知県(30件)21.1%減少、岐阜県(23件)20.7%減少、
三重県(9件)60.9%減少となっている。
県別立地面積は、前年同期比で愛知県(46ha)50.1%増加、岐阜県(17ha)42.4%減少、三重県
(14ha)63.4%減少となっている。
- ③北陸2県(富山県・石川県をいう。)の立地件数は9件で、前年同期(16件)比43.7%減少
県別立地件数は、前年同期比で富山県(6件)45.5%減少、石川県(3件)40.0%減少となっている。
富山県の立地面積(5ha)は、前年同期比で72.2%減少

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(x)を行っている。

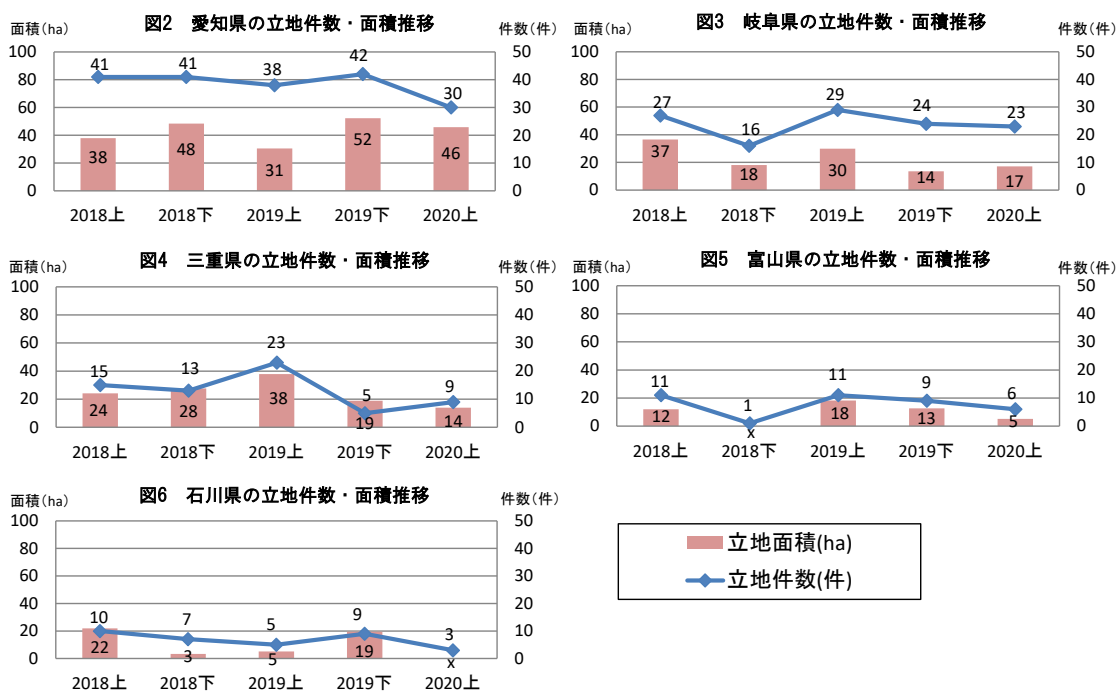


表2 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	2019年上	2019年下	2020年上	前年同期比(%)	2019年上	2019年下	2020年上	前年同期比(%)
愛知県	38	42	30	78.9%	31	52	46	150.1%
岐阜県	29	24	23	79.3%	30	14	17	57.6%
三重県	23	5	9	39.1%	38	19	14	36.6%
東海3県(a)	90	71	62	68.9%	98	85	77	78.3%
富山県	11	9	6	54.5%	18	13	5	27.8%
石川県	5	9	3	60.0%	5	19	x	
北陸2県(b)	16	18	9	56.3%	23	32	x	
中部管内(c=a+b)	106	89	71	67.0%	122	117	x	
全国(d)	564	459	347	61.5%	736	555	440	59.8%
全国比(c/d)	18.8%	19.4%	20.5%		16.5%	21.1%	x	

(注)面積は四捨五入をしてhaで表示をしている。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

3. 大規模立地

- ①5ha以上の大規模立地件数は3件で、前年同期(3件)比増減なし
立地面積は39haで、前年同期(23ha)比69.6%増加
- ②内10ha以上の大規模立地件数は1件

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(x)を行っている。

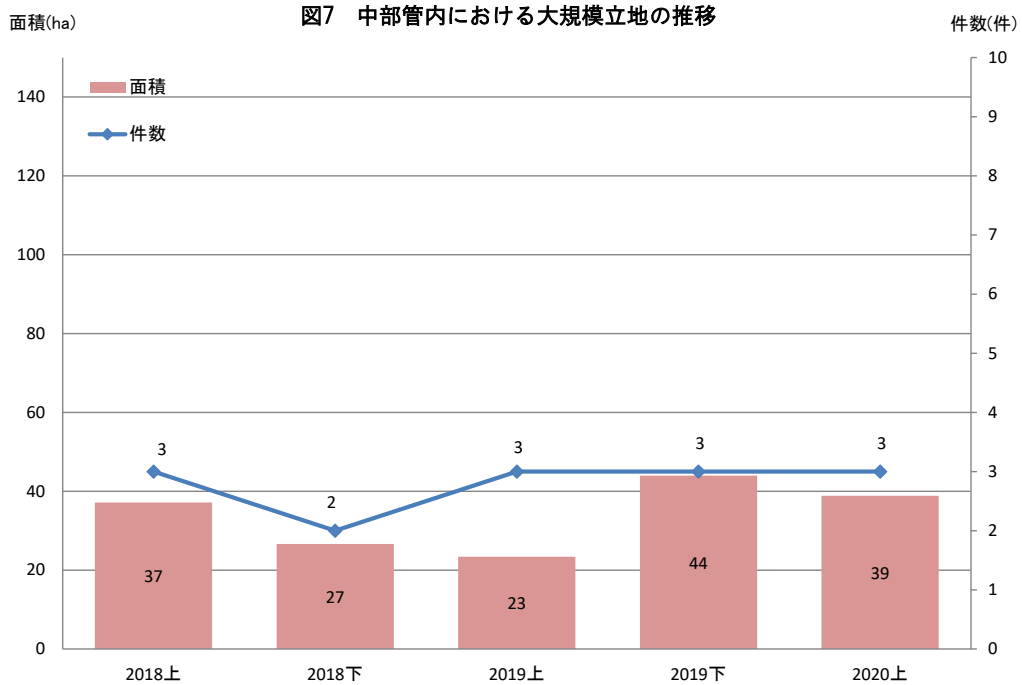


表3 規模別立地件数の推移

	2018年上	2018年下	2019年上	2019年下	2020年上
10.0ha以上	1	2	1	2	1
5.0~10.0ha未満	2	0	2	1	2

表4 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	2018年上	2018年下	2019年上	2019年下	2020年上	2018年上	2018年下	2019年上	2019年下	2020年上
愛知県	1	1	0	1	1	x	x	0	x	x
岐阜県	1	0	0	0	0	x	0	0	0	0
三重県	0	1	2	1	1	0	x	x	x	x
富山県	0	0	1	0	0	0	0	x	0	0
石川県	1	0	0	1	1	x	0	0	x	x
中部管内	3	2	3	3	3	37	x	23	44	39
内10ha以上	1	2	1	2	1	x	x	x	x	x

4. 新設・増設/移転・非移転

- ①工場立地件数71件のうち、新設51件(71.8%)、増設20件(28.2%)となっている。
- ②移転を伴う工場立地件数は11件で、前年同期(31件)比から64.5%減少
移転立地割合は21.6%で、前年同期(29.2%)から7.6ポイント減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図8 中部管内における新設・増設件数及び増設割合の推移

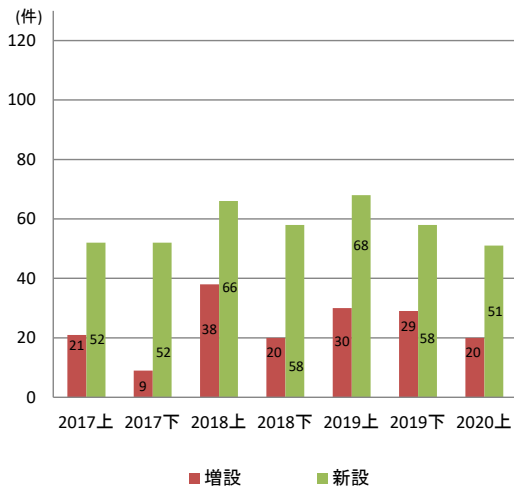


図9 県別新設・増設件数及び増設割合

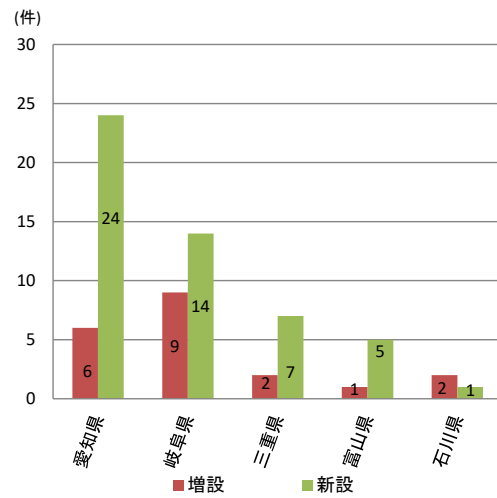


図10 中部管内における移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

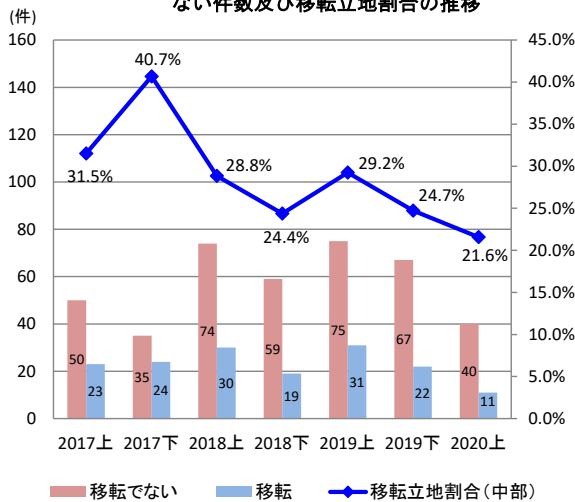
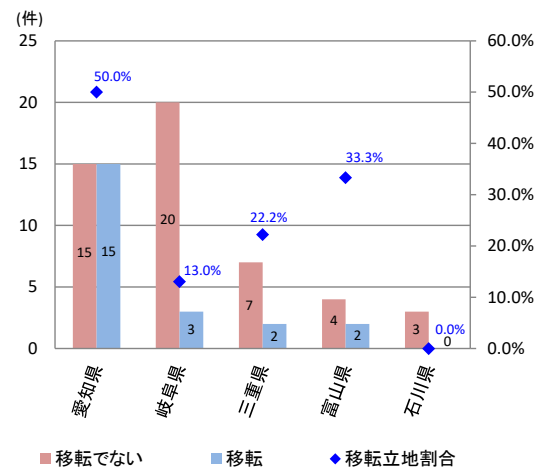


図11 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



5. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は前年同期の29件から15件に減少
- ②工業団地への立地割合は21.1%で、前年同期(27.4%)から6.3ポイント減少

図12 中部管内における工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

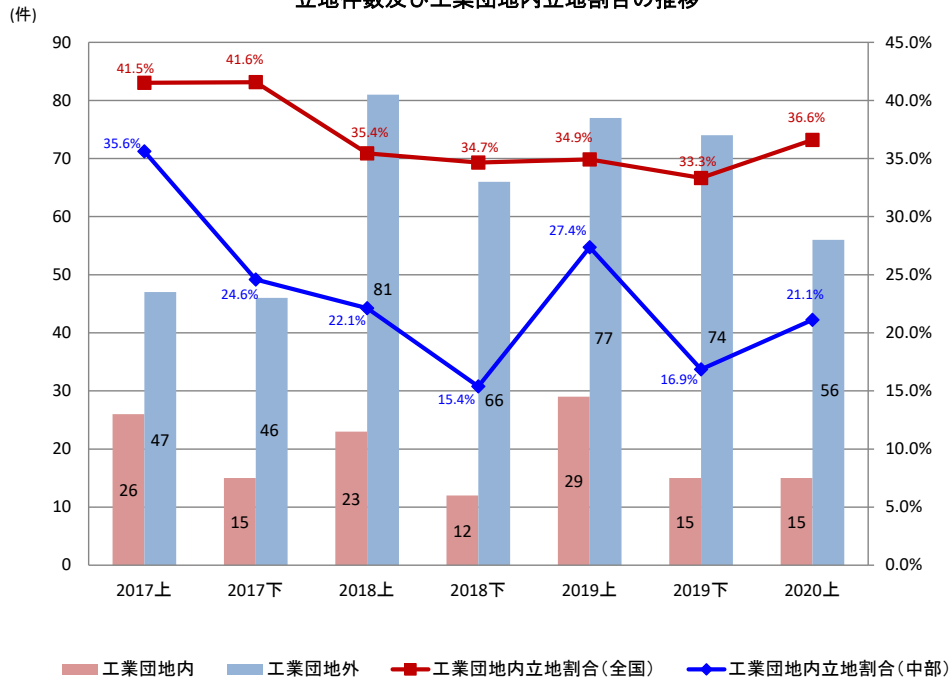


表5 工業団地への立地件数の推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上	団地内立地割合	
								2019上	2020上
愛知県	3	2	3	3	5	5	3	13.2%	10.0%
岐阜県	5	2	4	2	7	2	3	24.1%	13.0%
三重県	9	8	7	6	10	1	4	43.5%	44.4%
東海3県	17	12	14	11	22	8	10	24.4%	16.1%
富山県	4	2	3	0	6	5	2	54.5%	33.3%
石川県	5	1	6	1	1	2	3	20.0%	100.0%
北陸2県	9	3	9	1	7	7	5	43.8%	55.6%
中部管内	26	15	23	12	29	15	15	27.4%	21.1%
団地内立地の割合	東海3県	30.4%	21.8%	16.9%	15.7%	24.4%	11.3%	16.1%	
	北陸2県	52.9%	50.0%	42.9%	12.5%	43.8%	38.9%	55.6%	
	中部管内	35.6%	24.6%	22.1%	15.4%	27.4%	16.9%	21.1%	
	全 国	41.5%	41.6%	35.4%	34.7%	34.9%	33.3%	36.6%	

6. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は8.5%で、前年同期(10.4%)から1.9ポイント減少。
- ②借地件数の割合は、全国の借地件数の割合(8.4%)とほぼ同等となっている。

図13 中部管内における借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

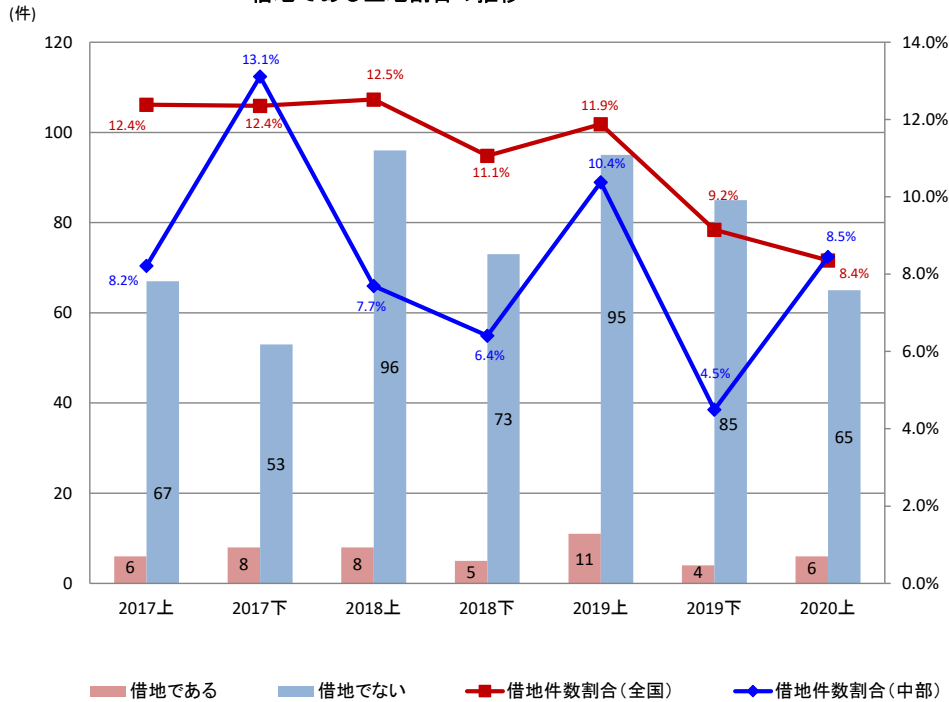


表6 借地立地件数の推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上	借地件数の割合	
								2019上	2020上
愛知県	2	4	2	2	3	1	1	7.9%	3.3%
岐阜県	1	3	2	1	7	0	4	24.1%	17.4%
三重県	0	1	2	2	0	0	1	0.0%	11.1%
富山県	2	0	2	0	0	1	0	0.0%	0.0%
石川県	1	0	0	0	1	2	0	20.0%	0.0%
中部管内	6	8	8	5	11	4	6	10.4%	8.5%
全国	65	63	83	53	67	42	29	11.9%	8.4%

7. 県外企業の立地割合

- ① 県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は21件で、県外企業立地割合は29.6%であり、前年同期(22.6%)から7.0ポイント増加
 (参考) 全国値：県外企業立地件数119件、県外企業立地割合34.3%
- ② 全国の県外企業立地件数に占める割合は17.6%で、前年同期(13.3%)から4.3ポイントの増加

図14 中部管内(県別)本社所在地別の立地割合

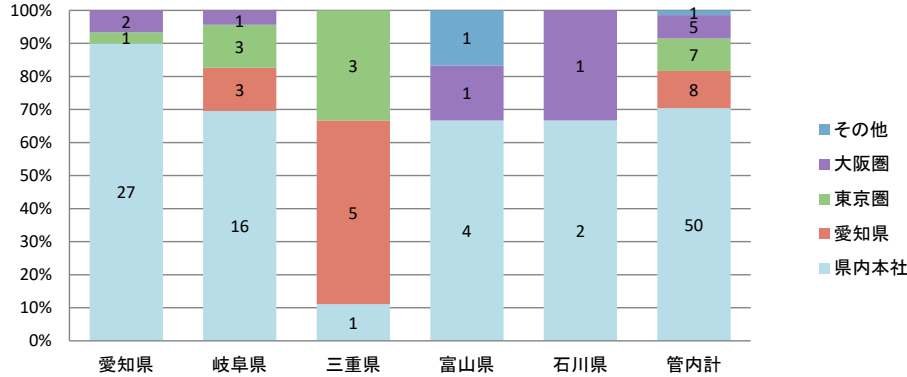


表7 中部管内(県別)本社所在地別の工場立地件数

	立地 件数	県内 本社	県外 本社	本社所在地				県外企業立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	2019年上期	2020年上期
愛知県	30	27	3	3	1	2	0	5.3%	10.0%
岐阜県	23	16	7	3	3	1	0	31.0%	30.4%
三重県	9	1	8	5	3	0	0	43.5%	88.9%
富山県	6	4	2	0	0	1	1	2.2%	33.3%
石川県	3	2	1	0	0	1	0	9.1%	33.3%
中部管内	71	50	21	8	7	5	1	22.6%	29.6%
立地割合		70.4%	29.6%	11.3%	9.9%	7.0%	1.4%		

(注)「県外本社」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 (注)東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県
 (注)本社所在地が未回答であったものを除く。

図15 中部管内における県外立地・県内立地
件数及び県外立地割合の推移

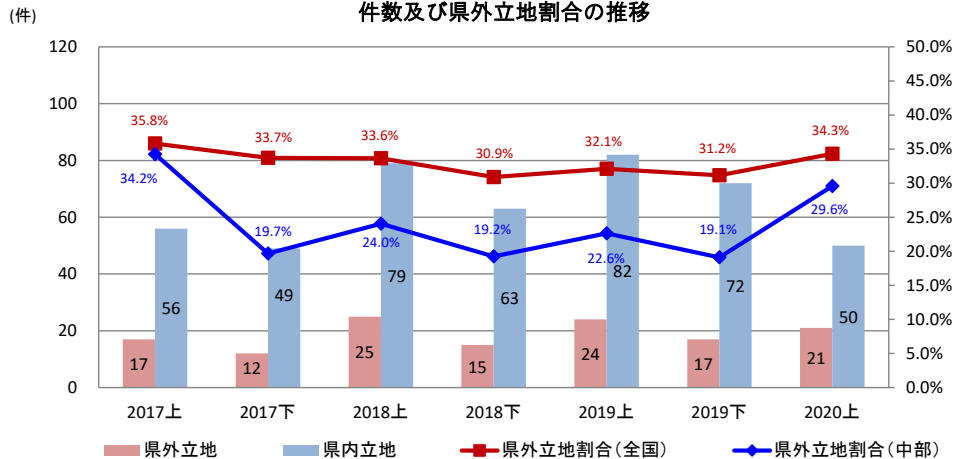


表8 県外企業の立地件数推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上
愛知県	2	2	2	4	2	2	3
岐阜県	4	6	10	3	9	7	7
三重県	9	4	9	7	10	4	8
富山県	1	0	2	0	2	3	2
石川県	1	0	2	1	1	1	1
中部管内	17	12	25	15	24	17	21
全国	188	172	223	148	181	145	119

8. 業種別立地割合（製造業）

- ①製造業における4型業種分類別立地件数では、加工組立型(45件)が最も多く、次いで地方資源型(11件)となっている。
- ②前年同期の4型業種分類別立地件数との比較では、加工組立型が26.2%、基礎素材型が27.3%、雑貨型が60.0%、地方資源型が42.1%減少している。

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
 雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

図16 中部管内における4型業種分類別立地件数割合の推移

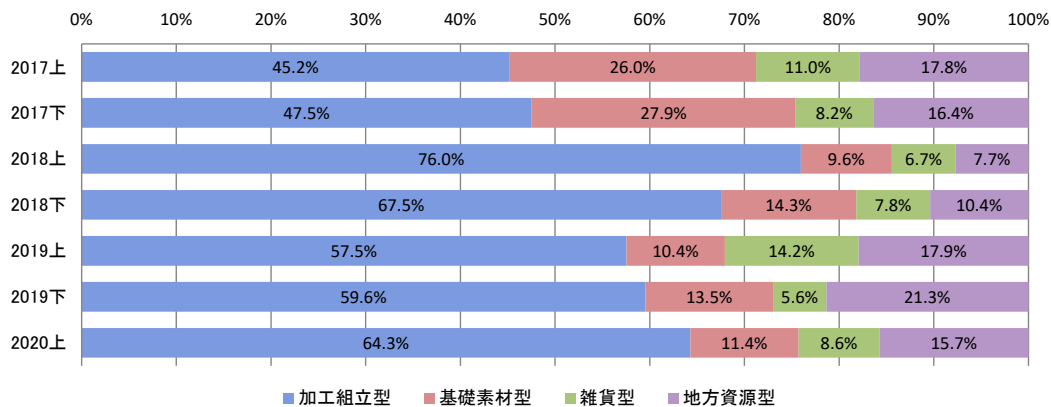


図17 県別4型業種分類別立地件数割合

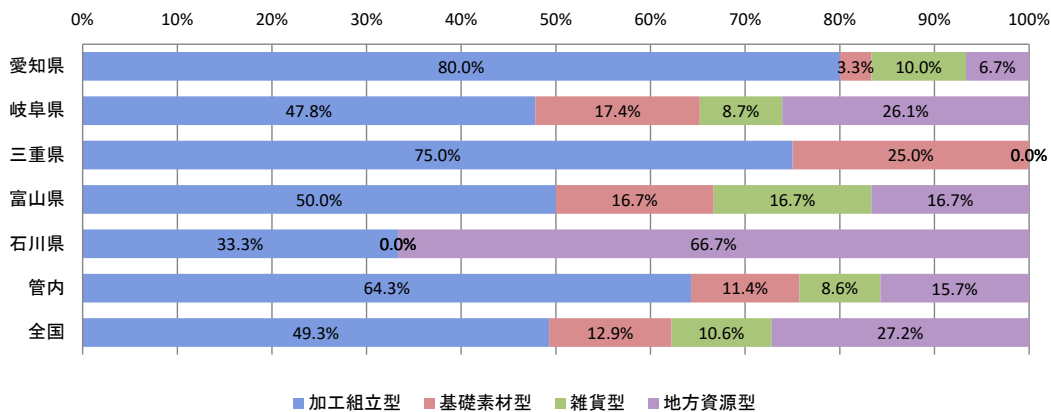


表9 中部管内における4型業種分類別立地件数の推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上	前年同期比(%)
地方資源型	13	10	8	8	19	19	11	57.9%
雑貨型	8	5	7	6	15	5	6	40.0%
基礎素材型	19	17	10	11	11	12	8	72.7%
加工組立型	33	29	79	52	61	53	45	73.8%
合計	73	61	104	77	106	89	70	66.0%

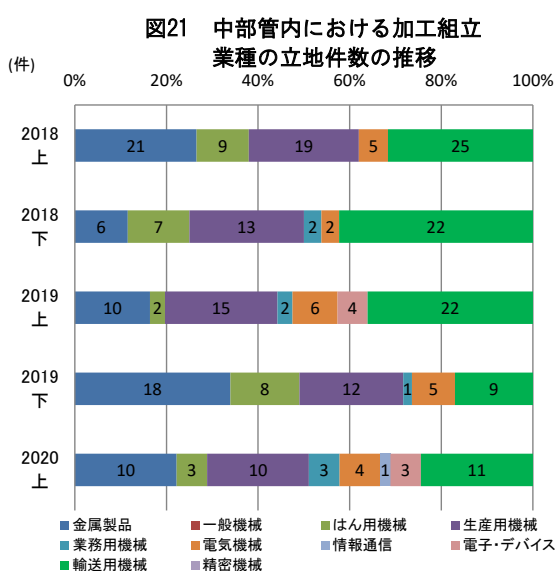
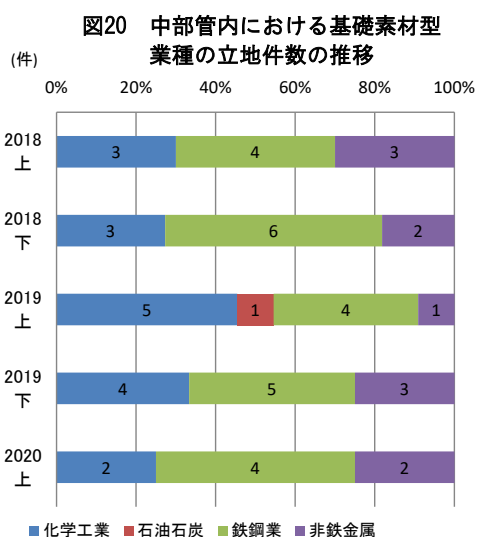
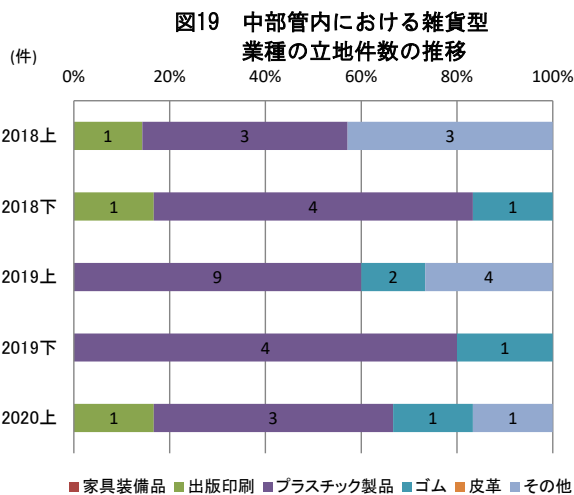
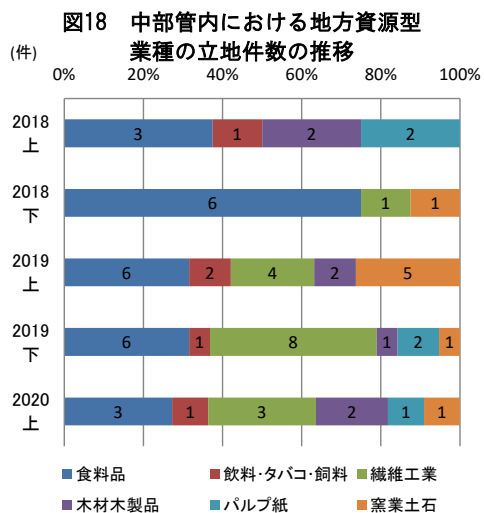


表10 中部管内における業種別立地件数の上位5位の業種

	2019年上期	2019年下期	2020年上期
1位	輸送用機械 (22件)	金属製品 (18件)	輸送用機械 (11件)
2位	生産用機械 (15件)	生産用機械 (12件)	金属製品、生産用機械 (各10件)
3位	金属製品 (10件)	輸送用機械 (9件)	
4位	プラスチック製品 (9件)	繊維工業、はん用機械 (各8件)	鉄鋼業、電気機械 (各4件)
5位	食料品、電気機械 (各6件)		

9. 外資系企業の立地状況

外資系企業の工場立地は1件
 (参考) 全国値：4件

※外資系企業とは、外資比率50%以上の企業

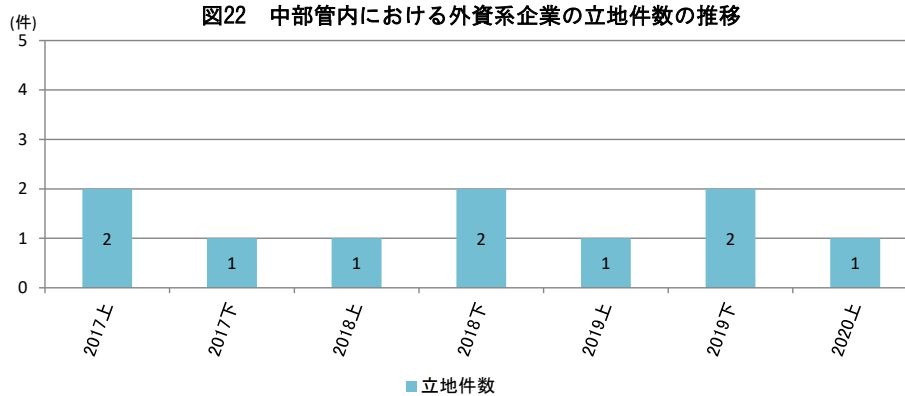
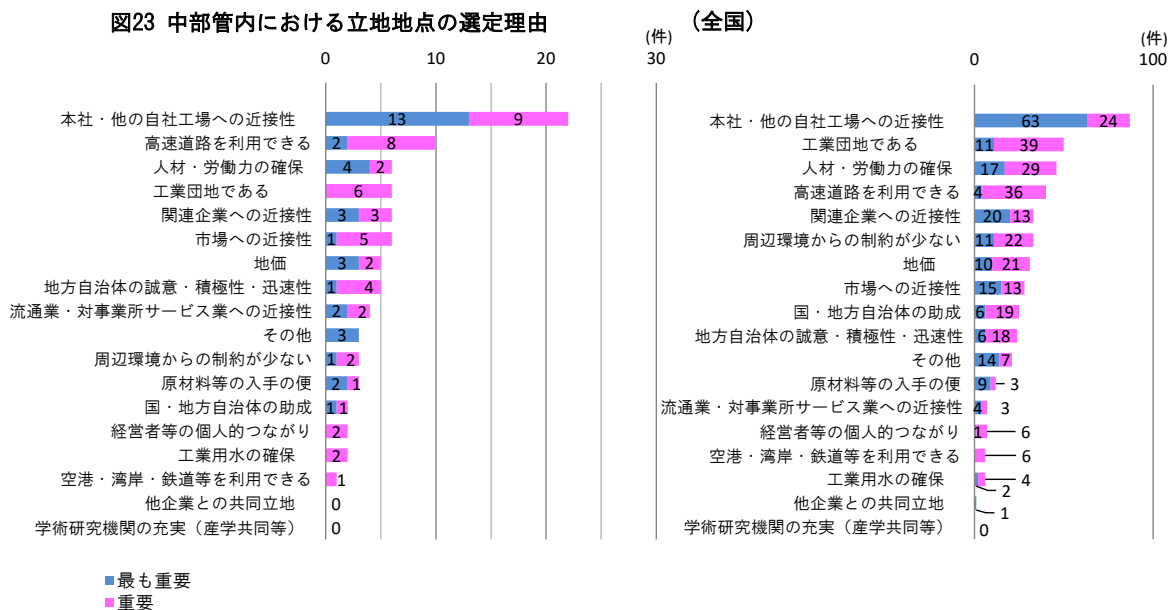


表11 外資系企業の工場立地件数推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上
東海3県	1	1	1	2	1	2	1
北陸2県	1	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	0	1	1	2	1	2	1
全国(b)	5	1	4	5	8	6	4
全国比(a/b)	0.0%	100.0%	25.0%	40.0%	12.5%	33.3%	25.0%

10. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」(22件)が最も多く、次いで「高速道路を利用できる」(10件)となっている。



1.1. 研究所及び研究開発機能

独立した研究所の立地は1件
 (参考) 全国値 : 5件

図24 中部管内における研究所研究所立地
 件数の推移

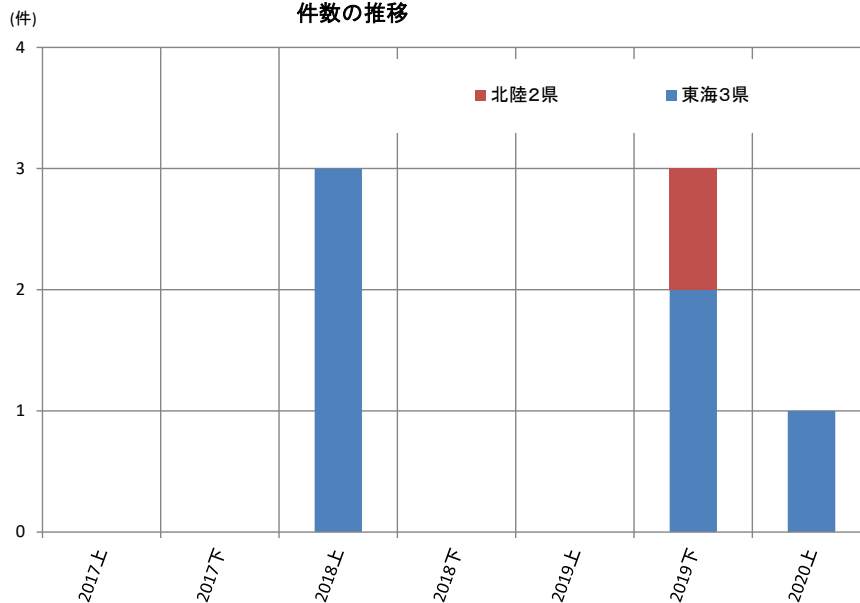


表12 研究所の立地件数の推移

	2017上	2017下	2018上	2018下	2019上	2019下	2020上
東海3県	0	0	3	0	0	2	1
北陸2県	0	0	0	0	0	1	0
中部管内(a)	0	0	3	0	0	3	1
全国(b)	6	7	14	7	10	12	5
全国比(a/b)	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%